

資料紹介

福井空襲時における福井県公文書

出口 政司*

はじめに

1. 本県における公文書
2. 福井空襲
 - (1) 空襲による県庁の被害状況
 - (2) 空襲による出先機関の被害状況
 - (3) 公文書等の疎開
3. 記録および聴取による状況
 - (1) 故松川新助氏
 - (2) 上田茂登介氏談
 - (3) 故中村豊氏
 - (4) 木村匡美氏談
 - (5) 山下末吉氏談
 - (6) 長谷川(旧姓村上)雅一郎氏談
 - (7) 竹内清隆氏談
 - (8) 伴誠氏談
4. 戦災前の公文書等とその後
5. 今後の取り組み

はじめに

平成16年6月3～4日、福井市において国立公文書館主催の「平成16年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議」が開催された。2日目は、当文書館の視察である。館の概要説明の中でベテラン職員が、本県における公文書は、福井空襲で焼失したものではなく、戦時中の空襲から避難した疎開先での3年後の福井地震による焼失、または水損により破棄されたものだと説明した。このことは、本館のホームページでも紹介しているが、長年県職員として勤務していながら、この新しい情報には驚きと共に、この種の事実を知る現職員は皆無に等しいだろうとことから、また、県の文書に大なり小なり関わる県職員として少なくとも、この事実を理解することによって、自身が作成する文書に歴史的価値が生じることを認識していただければ、更には、広く県民の皆様にもこの事実や経過をご

* 福井県文書館館長

理解いただけたらとの思いで、今回の『福井空襲時における福井県公文書』をテーマとして調査を開始した。

1. 本県における公文書

本県は、太政官布告により明治14年(1881)2月7日、越前7郡・若狭4郡の11郡をもって誕生したものである。よって、本県における公文書とは、その後福井県が作成、取得した文書といえる。

県庁は、当時、佐佳枝上町の鳩の門に置かれていた。明治31年、同町内にあった福井県師範学校校舎を修理して移転する。現在の「だるま屋西武」の前身である「だるま屋」は昭和3年(1928)にオープンしているが、移転後の県庁はこの当りにあったことになる。

旧福井城は、明治22年、松平家が1万円で政府から払い下げを受けていたが、大正8年(1919)に本丸跡地(17,100㎡)だけを無料で県が借り受けることになり、同12年4月、ルネッサンス様式の庁舎を建設し移転したのである。この庁舎は福井空襲で内部が燃えるが昭和56年の現庁舎建設のために取り壊されるまで使用される。

なお、県庁敷地である本丸跡地は、終戦後の昭和26年3月に県が交換(一部差金支払)により取得している。

本県の誕生から福井空襲までの公文書は、「はじめに」で記述したように戦災・震災でその大半を消失しているものと思われるが、半世紀以上を経過した今日、今回の調査で、その事実には何処まで迫れるか疑問でもあった。このことについては後述することとして、それでは、現在、管理保管されている戦災・震災前の公文書にはどのようなものがあるか触れておきたい。

文書学事課でファイル管理されている公文書は次のとおりである。

所 属	ファイル名(年度)
人材育成課	恩給裁定(明治28年度～)
人事企画課	履歴書(明治20年度～)外6件
財産活用課	公有財産台帳(大正4年度～)外3件
文書学事課	宗教法人認証(昭和17年度)
地域福祉課	傷痍恩給請求書(昭和21年度～)
水産課	定置漁業権(昭和14年度)
河川課	河川認定地調書(明治35年度～)外2件
砂防海岸課	公有水面埋立免許(昭和17年度～)外1件
都市計画課	都市計画決定(変更)昭和7年度～)外1件

また、昭和61年5月に設置された「福井県公文書館(仮称)建設基本構想策定委員会」が、同年11月に提出した「公文書館の早期整備を要望」した報告書に基づき、翌62年10月から建設準備の一環として歴史的公文書の選別収集業務が開始され、文書学事課文書管理係・同課公文書館建設準備グループによって収集され、所蔵している公文書の内、戦災・震災前の公文書は221冊管理しており、時代的な内訳は次のとおりである。

明治時代	特別漁業漁場図外	32冊
大正時代	定置漁場図・例規(人事内規)外	45冊
昭和22年度末まで	褒章外	144冊
	計	221冊

なお、福井県文書規程では、文書の保存年限が1・3・5・10・20年と定められている。平成10年4月から、それまで、保存年限が永年と定められていたものについては、「20年に改められたものとみなす。」と改正し今日に至っている。

また、県文書館の設置経過については、平野俊幸氏が「福井県文書館の設置経過について」(『記録と史料』第12号、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会)の中で詳細にわたって触れているので省略する。

2. 福井空襲

昭和17年(1942)4月18日、アメリカ陸軍機16機による東京・名古屋・神戸などへの初来襲が、本土空襲の始まりである。その後、本土への直接攻撃はなかったものの、昭和19年6月16日、八幡・北九州への空襲を皮切りに地方の中小都市まで殆ど壊滅的な被害を受けた。

福井空襲は、昭和20年7月19日午後10時頃、B-29、127機によって、福井城址北西付近を中心に半径12キロメートルの範囲を約80分間にわたり集中的に爆撃を受けた。当日は、快晴であったこともあって福井市の中心部は、花堂・木田・月見地区の一部を除いて、投下された865トンもの焼夷弾で、市街地焼失が全国最大の被災と言われる壊滅的な被害を受け、福井市街の93%が焦土と化した。被害状況は、2万戸以上が焼失、9万人以上が罹災、死者1500人以上にのぼる。

(1) 空襲による県庁の被害状況

福井市の中心部にあった県庁本館(他に、第一別館・第二別館・東別館・検査室・倉庫・車庫・ガソリン室・ボイラー室・県議会議事堂等があった)は、鉄筋コンクリート造り、銅板ぶき3階建てであったが、屋根を貫いた大型焼夷弾は3階の人事課の床を破り、2階の特高課に落ちたため、一斉に火の手が廻り、内部や木造物は殆ど焼け、知事官房文書係室・農務課の一部と本館の外郭だけが燃え残っただけであった(県事務は約2週間ほど県警察部で代行された)。

県文書の内、本館1階にあった会計課の大金庫に収納された知事官房人事係や秘書係の文書だけが焼け残ったようで、それも熱を持っていたため、2~3日熱を冷ましてから取り出されている。これらの文書は、現在、県文書学事課の書庫並びに当館で保管されている。

また、県議会議事堂横の木造2階建倉庫にも文書が保管されていたが、焼失しているものと思われる。当時、庁舎防衛団を編成し30名が常直していたが手の施しようがなかったと述懐している。

この外、当時、高志・坂井・大野・今立・丹生・南條・二州・若狭の8地方事務所があり、いろいろな形で携わってきているものと思われるが、半世紀以上も過ぎ、全ての庁舎が新改築されているため、今回の調査線上に上がってもこなかった。

(2) 空襲による出先機関の被害状況

特に、福井市内にあった出先機関(御本丸町以外の県有建築物)の内、高志地方事務所・工業試験場・自動車車体検査所・県有官舎・爾検定所・福井保健所・健康相談所・福井高等女学校・福井工業学校・福井師範学校等は全焼している。中でも、高志地方事務所には学務・経済・開拓・林務・税務等の機関が入っただけに、その全焼は惜しまれる。焼失を免れた県施設としては福井中学校・福井農林学校・盲学校・聾学校・福井青年師範学校・蚕業試験場・農事試験場等がある。

(3) 公文書等の疎開

これまで公文書等の疎開について全く伝わっていないのにもかかわらず、今回の調査の中で、公文書等の疎開について触れられる先輩が数人おられた。聞き取り内容は後に触れるとして、当時の福井新聞の記載内容について調べた。

昭和20年7月2日付け福井新聞に「重要書類は疎開」との見出しで「重要書類ならびに各室の備品を必要最小限度に縮少し疎開するなど防空態勢に万全を期し五日までに全部完了する予定」とある。

また、同年7月14日付け福井新聞に、「輸送力結集：福井の家屋疎開急展開」との見出しで、「敦賀市の空襲被害(7/12)にかんがみ県は目下着手中の福井市の家屋疎開を急速に完了すべく、疎開実行本部を福井警察署に設置し、諸般の対策を進めている」と報じている。

翌日、15日付けの福井新聞には、「五課を疎開」との見出しで「社寺兵事課を県護国神社敬神道場、耕地課を六条国民学校江端分教場、衛生課を森田保健所、第一県民修練所(孝願寺)、県中央病院(日本医療団福井県中央病院)、土木課を福井中学、保険課を福井農林にそれぞれ疎開させることとし十四日迄に移転を完了した」とある。

戦時中のことであり、文書や備品といえども極秘の内に運ばれたり、戦況を睨みながらのドサクサの中での対処であったことが窺い知れる。ましてや、終戦直前、終戦まで1月を切る状況下では当時を知る者にとっては容易に想像できるのではないか。

3. 記録および聴取による状況

当時の職員録も残されていない年度があるなど、調査に困難が生じたが県退職者連盟や県葵会事務局にお邪魔して関係者の消息を尋ねた。以下、記録や聞き取りなどによる状況である。

(1) 故松川新助氏(昭和19・20年会計課長)

『福井空襲史』の中で、「会計課の部屋は割合残っており、大金庫の中のものに被害はなかった。空襲前、倉庫に保管中の多数の文書は疎開していたが、調度品等は当時の方針もあって疎開せず多くを焼失した。」と記述している。

(2) 上田茂登介氏談(昭和16.9.30～昭和22.3.30経済部総務課・内政部経済企画課・経済部農政課勤務、昭和22.3.31内務部総務課に転勤)

県文書の疎開時期についてははっきりしないが、各課で重要書類は疎開していた。農務課の場合、

鳴鹿村の副業指導所に持っていった。福井空襲時は岐阜の各務原に内地応召(7/17～8/17)を受けていたが終戦後直ちに復員(復員第1号)し、県庁に出向いたが殆ど焼けていた。県庁本館・県議会議事堂は鉄筋コンクリート造りであったため外観は残っていたが内部は燃えていた。また農務課と文書室の一部は残っていたので、私の机や机の中の書類や私物は助かった。農務課の疎開した文書のその後の状況は知らないが、当時は公文書を保存するという考え方も無かったし、ましてや米軍が進駐し、見られたら困るという事情で大部分が焼却されたと思う。



写真1 応召前日の上田茂登介氏(写真中央)

また、上田氏は、都会から福井に疎開する者も多かったが、福井の織物(産地)は落下傘に使用されたり、足羽山麓の石切り場(笏谷石)付近に地下軍需工場があったことや、敦賀は古くからの貿易港で満州やソ連との航路をもっていたため攻撃を受ける要素はあった。しかし、警戒警報が発令されても福井地方は除かれていたり、敦賀市の空襲が日本海側では最初の地方都市であったため、それまで地方の小都市まで空襲されることはないだろうと思われていたことから、相当慌てた対応であったし十分な対処も出来なかったと回顧している。

(3) 故中村豊氏(福井空襲時、大和田銀行福井支店次長)

『福井商工会議所百年史』の中で、戦争も末期に近く、米軍機による空襲が次第に激しくなりつつあったが、ラジオ放送は「中部地区警戒警報発令、但し福井県は除く」だったそうである。福井空襲当日は宿直であったため夜8時頃銀行に出向いたが、ラジオの警戒警報の内容は同じであった。それが、午後11時頃に空襲警報が出されると同時に飛行機の爆音を聞いたと記述している。

(4) 木村匡美氏談(昭和17.9.11～、昭和20.8.15任官)

当時は、社寺兵事課に勤務しており、昭和20年(1945)7月中旬頃護国神社敬神道場に疎開した(7月16日付け福井新聞に社寺兵事課を含む5課が7月14日までに疎開を完了したとの記事がある)。終戦後、米軍の進駐に際し、見られては困るとの理由から、課の書類は「焼却せよ」との指令があり、私を中心になって全部焼却した。現護国神社には何も残されていない。また、現在残されている兵籍

簿関係の書類は、連隊司令部から世話課に引継がれたものである。

なお、重要書類も郡部の県の施設に疎開していた(7月2日付け福井新聞に、「重要書類は疎開」
との見出しで、重要書類ならびに備品を5日までに疎開を完了する予定とある)。

(5) 山下末吉氏談

私は、昭和18年6月16日、経済部商工課から知事官房人事課兼知事秘書室に配属となり24年6月6日まで同課に勤務した(6月7日今立地方事務所税務課長に転出)。加藤清知事官房長が兵庫県議事課長から赴任された直後の県内巡視に私が随行した。その折、福井市内のある県立中学校で校長がどうしても戸を開けない教室があったため、官房長が職権で開けさせたところ、中は県の文書で一杯だった。私は、床が一部抜け落ちていたのを見つけ、文書が傷んでしまうことを心配して、校長に至急床の修理をするようお願いした記憶がある。

昭和18年7月2日付け福井新聞に、安藤内相は1日付けで地方行政協議会関係の異動を発令したとあり、加藤新任官房長の横顔を紹介している。山下氏の記憶では日時が特定できないものの、赴任直後の巡視・視察となれば7月中の出来事と考えるのが妥当であろう。とすれば、この時点で重要公文書等の疎開が開始されていたと理解するのが順当である。因みに前任の荒井退蔵氏は熊本県部長に栄転している。



写真2 『日新 1・3』職員教養誌『御本丸』『水仙』の前身、山下末吉氏提供)

(6) 長谷川(旧姓村上)雅一郎氏談 昭和19.11.7～昭和22.3.30まで知事官房文書係・総務部調査課文書係勤務、昭和22.3.31経済部商工課に転勤)

私は昭和19年11月7日に県庁に入った。知事官房文書係に配属となったが、県文書の疎開の事実は知らない。当時、議会議事堂横の木造2階建て倉庫に県の文書を保管していた記憶はある。

(7) 竹内清隆氏談 昭和20.5.21～昭和22.1.9知事官房文書係勤務、昭和22.1.10内務部地方課勤務、昭和23.10.8総務部人事課勤務)

昭和20年5月21日、伴氏と同じ日に福井県に奉職し、私は知事官房文書係に配属となった。配属直

後、大量の県の文書を吉田郡東藤島村(現福井市)の上中国民学校へ車で運んだ記憶がある。県の文書は大量だったので疎開先は1か所ではなかったと思う。

なお、昭和23年3月31日、上中小学校と大和田小学校が合併し東藤島小学校となる。しかし、校舎が無かったため、上中小学校校舎を教場として利用していたが、同年6月28日の福井地震で全壊した。

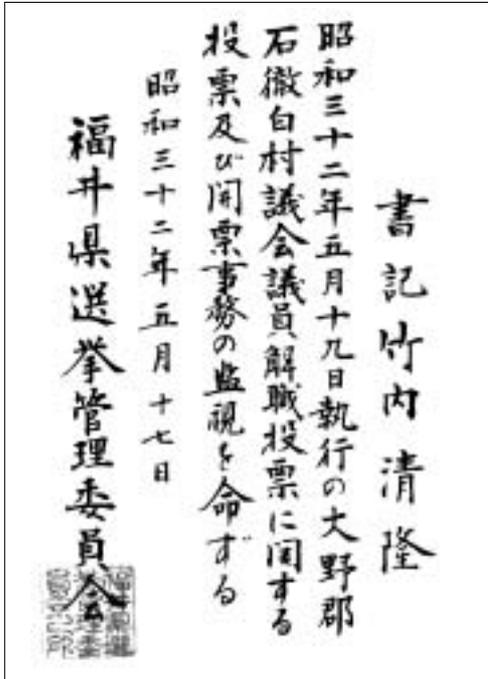


写真3 辞令

昭和31年9月、石徹白村議会は岐阜県白鳥町との越県合併を決議。福井県議会の慰留など、内閣総理大臣裁定にまで持ち込まれた。翌年2月20日(村長・議長不在)副議長が越県合併の取消し議案を可決したことによって混迷を深める。その後の石徹白村議員解職投票事務に関する監視辞令である。昭和33年10月15日、白鳥町に編入する。

(8)伴誠氏談 昭和20.5.21～昭和26.3.31内務部会計課・総務部会計課・出納部勤務、昭和26.4.1県立精神病院に転出)

その当時は、国内の地方都市まで空爆され戦々恐々の頃であった。私は会計課の用度係(物品出納の総括部署)に配属されたこともあって、ともかく倉庫内の大事な物品類を疎開しなければならないとのことで、警察本部輸送課配備のトラックで、麻生津にあった金橋学校、上北野にあった県種蓄場、および岡保小学校の空き教室へ運んだように記憶している。応接用の長椅子など備品類もあったが、罫紙や謄写版など消耗品から器材まで当面の必要物品もあり、量的にはわずかであった。用度係なのでその中に重要文書があったとも思っていなかったし確認した記憶もない。

4. 戦災前の公文書等とその後

戦災前の重要な公文書の一部を除いて、多くの資料収集協力者が述べているように、また、当時の福井新聞の記事からも判るように各課がそれぞれに県の施設へ疎開・避難したことが窺い知れる。このことは、前述したように戦時中のことでもあり公文書・備品といえども極秘の内に対処されたものと思慮される。

また、中村豊氏の記述によれば、空襲による警戒警報が発令されても、常に福井県が除かれていたことや、上田茂登介氏が述べているように、地方の小都市まで空襲はないだろうとの思惑等から充分な対処がなされなかったものと想像される。



写真4 県庁旧庁舎の写真

日本海側で最初の空襲であった敦賀空襲から1週間後の出来事であり、十分な対処が出来なかったことであろう。前述した福井新聞の14日付け記事でも、「諸般の対策を進めている。」とあるものの具体的ではない。豊国民学校では、7月14日に重要書類や図書類を六条村に疎開していたが、木田国民学校では、備品や書類の疎開日を7月20日としていたために1日違いで全焼している。

また、上田氏が述べているように、公文書を保存するという考え方も希薄であったことが容易に理解できる。木村匡美氏が述べているように、米軍の進駐に際し、見られたら困るとの理由で「焼却処分」の指令があり処分されたものと解することが妥当であろう。

以上のことから、戦災前の公文書等は福井空襲とその後の福井地震による焼失・水損・消失したのもあるが、敗戦後の米軍の進駐に際し、見られては困るとの理由で焼却処分されたものと理解することが妥当なように思える。

また、疎開・避難した公文書等のその後の行方について資料収集協力者の誰も知らないとするのは、大先輩であった資料収集協力者も当時は若年で、その責任の立場になかったためと推察できる。

しかし、当時の状況下であって、処分指令が出されていたとしても、誰もが疎開文書等の行方を知らないことに割り切れないものを感じる。今後の調査を待ちたい。

5. 今後の取組み

年初めからNHKが、60年前の日本人が今では想像もつかない日々を送っていた「あの日：昭和20年の記録」回顧番組を放送しているが、資料収集協力者の1人が昭和20年(1945)の冬、県庁敷地内の桜木を切り倒して暖房用に供していたと回顧されていたのを思い出し、冷暖房の完備した今日、身につまされる思いである。

今回の調査は、福井市内在住者を中心としたため、その範囲が狭く、さらに、諸氏自身が戦災・震災に遭ったため関係資料を持ち合わせていないことなどから十分な調査であったとはいえない。また、資料収集協力者の多くがそうであったように、高齢のため一昨年あたりから各自が身辺整理のためとして手持ちの関係資料・書類等を処分しだしたことも残念なことである。

今後は、出来るだけ早い時期にOBやそのご家族に対し広範囲で協力を呼びかけたいと考えている。まだ、現存し保管されているものの、世代交代等によって逸失してしまうことや、更には、その記憶までもが語られなくなってしまうのではないかと懸念している。

資料収集協力者(50音順)

- ・五十嵐閑氏 ・上田茂登介氏 ・木村匡美氏 ・定政清治郎氏 ・鈴木哲雄氏 ・糴川一男氏 ・竹内清隆氏
- ・西田勇氏 ・長谷川雅一郎氏 ・伴誠氏 ・山下末吉氏 ・山田時雄氏 ・好川八重子氏

参考文献

- ・福井空襲史刊行会編『福井空襲史』福井空襲史刊行会、1978。
- ・福井県編『図説福井県史』福井県、1998。
- ・『福井新聞』
- ・福井商工会議所編『福井商工会議所百年史』福井商工会議所、1982。
- ・敦賀市戦災復興史編纂委員会編『敦賀市戦災復興史』敦賀市、1955。
- ・福井県議会史編さん委員会編『福井県議会史』福井県議会事務局。
- ・東藤島小学校編『東藤島小学校百年史』開校百年記念事業実行委員会、1979。

新たに受け入れた中世資料から(4)



社家代大祝・養縁院尊永注進状 山内秋郎家 X0142 - 00007)